



平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社ユニカフェ 上場取引所 東
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 長縄 明彦 (TEL) 03(5400)5444
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	5,701	—	210	—	218	—	193	—
28 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 2 四半期	13.99	—
28 年 3 月期第 2 四半期	—	—

平成 28 年 3 月期第 2 四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成 28 年 3 月期第 2 四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	10,625	8,023	75.5
28 年 3 月期	10,823	7,952	73.5

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 2 四半期 8,023 百万円 28 年 3 月期 7,952 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	8.00	8.00
28 年 12 月期	—	0.00		
28 年 12 月期(予想)			8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 12 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,610	—	288	—	298	—	248	—	17.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

決算期の変更により、当期は 9 ヶ月の変則決算になっておりますので通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	13,869,200株	28年3月期	13,869,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	28,350株	28年3月期	28,170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	13,840,900株	28年3月期2Q	13,841,218株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間)における当社を取り巻く環境は、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題の影響による経済・金融市場の不安定な情勢などにより、円高進行を背景に輸出型企業の収益悪化や、個人消費の低迷が持続するなど、景気の足踏み状態が続いております。

このような状況の中、コーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアのカウンターコーヒーで顕在化したコーヒーのマグネット効果により、あらゆる業態・業種でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、その提供場所が広がり新たなコーヒー経済圏を生み出しております。また、サード・ウェーブと呼ばれるスペシャルティコーヒーの流行に伴い、大手カフェチェーン、郊外型高級カフェを営むカフェ業態が店舗数を伸ばすなどコーヒー業界の大きな変化が起きております。さらに一杯抽出型マシンの普及拡大、ドリップバッグの市場成長などもコーヒー業界の成長を促しております。

当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、底堅い動きから上値を狙う動きへと変わりつつあり、為替相場においてもドルが円に対して上含む傾向が見られるなど、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の下、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

当第2四半期累計期間につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun to Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、主要取引先における取扱数量が好調に推移した結果、当第2四半期累計期間の取扱数量は、前年を上回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が好調に推移しました。また、UCCグループ間との取扱数量が好調に推移した結果、当第2四半期累計期間におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品販売を中心に主要取引先における取扱数量が堅調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間の取扱数量は、ほぼ前年通りとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は57億1百万円となりました。

利益面では、取扱数量の増加に伴い固定費の負担割合が減少しましたが、原材料費と販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は2億10百万円、経常利益は2億18百万円、四半期純利益は1億93百万円となりました。

なお、平成28年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成28年12月期第2四半期は四半期財務諸表を作成しております。したがって、前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比1億97百万円減少し、106億25百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が1億53百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が1億21百万円増加しましたが、受取手形が89百万円、売掛金が1億2百万円、原材料及び貯蔵品が31百万円及び短期貸付金が30百万円減少したことによります。また、固定資産が44百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が24百万円、投資その他の資産が16百万円減少したことによります。

② 負債の部

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末比2億68百万円減少し、26億2百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が2億63百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が1億92百万円、未払金28百万円及び未払費用が27百万円減少したことによります。また、固定負債が5百万円減少いたしました。

③ 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産は、80億23百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は75.5%となり、前事業年度末比2.0ポイント上昇しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計年度末に比べ91百万円増加し、当第2四半期会計期間末には34億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億4百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億17百万円、売上債権の減少1億92百万円、たな卸資産の減少50百万円、仕入債務の減少1億92百万円及び、減価償却費1億29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた1億1百万円の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

なお、平成28年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成28年12月期第2四半期は四半期財務諸表を作成しております。したがって、前年同期比については記載しておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年10月26日公表の「平成28年12月期第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ79千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,316	1,585,841
受取手形	163,903	74,366
売掛金	2,116,572	2,013,776
商品及び製品	234,093	217,072
仕掛品	32,712	30,868
原材料及び貯蔵品	281,911	250,175
前払費用	17,903	24,034
繰延税金資産	90,010	90,010
短期貸付金	1,900,000	1,870,000
未収入金	338	33
その他	11,294	3,685
貸倒引当金	△323	△288
流動資産合計	6,312,734	6,159,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,707,578	3,710,478
減価償却累計額	△1,693,958	△1,742,538
建物(純額)	2,013,619	1,967,940
構築物	125,350	125,350
減価償却累計額	△71,954	△75,726
構築物(純額)	53,395	49,623
機械及び装置	3,246,702	3,302,866
減価償却累計額	△2,749,848	△2,792,270
機械及び装置(純額)	496,854	510,596
車両運搬具	34,039	28,289
減価償却累計額	△32,087	△27,057
車両運搬具(純額)	1,951	1,231
工具、器具及び備品	192,026	183,751
減価償却累計額	△159,214	△153,071
工具、器具及び備品(純額)	32,812	30,680
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	—	14,002
有形固定資産合計	4,237,951	4,213,392
無形固定資産		
ソフトウェア	18,498	15,332
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	21,017	17,852
投資その他の資産		
投資有価証券	222,704	205,725
出資金	1,050	1,050
その他	28,234	28,234
投資その他の資産合計	251,988	235,009
固定資産合計	4,510,957	4,466,254
資産合計	10,823,692	10,625,831

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,338,239	2,145,897
未払金	286,440	258,283
未払費用	49,683	22,347
未払法人税等	85,847	86,063
未払消費税等	17,264	18,577
預り金	7,739	6,707
賞与引当金	41,667	25,734
流動負債合計	2,826,881	2,563,611
固定負債		
繰延税金負債	27,617	22,298
その他	16,716	16,716
固定負債合計	44,334	39,014
負債合計	2,871,216	2,602,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	2,692,961	2,775,903
自己株式	△40,362	△40,521
株主資本合計	7,889,898	7,972,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,577	50,524
評価・換算差額等合計	62,577	50,524
純資産合計	7,952,475	8,023,204
負債純資産合計	10,823,692	10,625,831

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,701,271
売上原価	4,735,832
売上総利益	965,439
販売費及び一般管理費	754,697
営業利益	210,741
営業外収益	
受取利息	1,784
受取配当金	922
その他	4,685
営業外収益合計	7,393
営業外費用	
その他	37
営業外費用合計	37
経常利益	218,097
特別損失	
固定資産売却損	439
特別損失合計	439
税引前四半期純利益	217,657
法人税、住民税及び事業税	23,987
法人税等調整額	—
法人税等合計	23,987
四半期純利益	193,670

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	217,657
減価償却費	129,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35
受取利息及び受取配当金	△2,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,932
売上債権の増減額(△は増加)	192,333
固定資産除却損	439
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,342
その他	△45,393
小計	334,047
利息及び配当金の受取額	2,707
法人税等の支払額	△32,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△101,237
無形固定資産の取得による支出	△990
有形固定資産の売却による収入	313
投資有価証券の取得による支出	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△159
配当金の支払額	△110,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,364,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,455,841

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。